

ギリシャ総選挙に向けてカウントダウン

発表日：2014年12月18日(水)

～与党の大統領候補への支持集まらず～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ ギリシャの大統領選出投票は与党候補の支持が160票にとどまった。30日に予定される3回目の投票で180票の賛成が得られなければ、議会の解散が必要となり、来年1月末か2月初に総選挙が行われる。
- ◇ 最近の世論調査では反体制派の急進左派連合がリードしている。連立協議の難航で政治空白が長期化する恐れや、政権交代後にEUとの支援協議が難航する恐れがあり、市場の動揺を誘う可能性が高い。

17日に行われたギリシャの次期大統領の選出投票（1回目）は、与党のディマス候補（与党第1党NDの副党首、元外務相、元環境担当の欧州委員）への賛成票が160にとどまり、1回目の投票で選出に必要な200票（議会定数の3分の2以上）に届かなかった。23日に行われる2回目の投票でも200票に届かない場合、30日に3回目の投票が行われる。3回目の投票で180以上の賛成票（5分の3以上）が得られなければ、10日以内に議会が解散され、来年1月末か2月初に総選挙が行われる。新議会の下で改めて大統領の選出手続きが再開され、4回目の投票で180票以上、5回目で150票以上（2分の1以上）、6回目の投票では5回目の上位2名による決選投票で勝敗を決することとなる（図表1）。

（図表1）ギリシャ議会での大統領の選出手続き



出所：ギリシャ憲法より第一生命経済研究所が作成

1回目の投票では、連立を組む「新民主主義（ND）」と「全ギリシャ社会主義運動（PASOK）」の全議員155名に加えて、無所属議員5名（24名中）が賛成票を投じた。独立系議員など5名が欠席、残りの135名が不支持に回った。帰趨が注目されたNDの除名者・離党者が旗揚げしたポピュリズム志向の強い右派政党「独立ギリシャ人（ANEL）」（12名）、過去に連立に参加していた穏健左派の「民主左派党（DIMAR）」（10名）の全議員が与党候補を支持しなかった。与党は1回目の投票で161～165の賛成票が得られると読んでいた模様で、期待外れの結果に終わった。2回目の投票で賛成票を上積みしなければ、解散・総選挙を回避できるかの“本丸”である3回目の投票で劣勢を挽回することが難しくなる。今回不支持に回った一部の議員は賛成票を投じる可能性があることを示唆しているが、十分な支持票が集まるかは予断を許さない（図表2）。今後もディマス候補への支持が広がらない場合、与党は2回目以降の投票で別の候補を立てる可能性もある。

（図表2）ギリシャ大統領選出で予想される投票

【賛成が確実視される政党】	
新民主主義（ND）	127
全ギリシャ社会主義運動（PASOK）	28
第1回投票で賛成に回った無所属議員	<u>5</u>
	160
【基本反対だが切り崩しを狙う政党】	
独立ギリシャ（ANEL）	12
民主左派党（DIMAR）	10
その他の無所属議員	<u>19</u>
	41
【反対が確実視される政党】	
急進左派連合（SYRIZA）	71
黄金の夜明け（Golden Dawn）	16
ギリシャ共産党（KKE）	<u>12</u>
	99

出所：各種資料より第一生命経済研究所が作成

与党が切り崩しを狙う無所属・ANEL・DIMARの議員は、与党候補に賛成票を投じることで政治混乱回避の立役者となり、現政権に恩を売るのが得策か、賛成票を投じた末に大統領の選出が出来ない場合に備え、解散・総選挙で“下野する”可能性が高い現政権から距離を置くのが得策かを冷静に見極めようとするだろう。与党候補はND（中道右派）の現役政治家で、総選挙で急進左派連合（Syriza）が政権を奪取した場合に連立入りを模索するDIMAR（中道左派）の議員を説き伏せるのは容易でない。3回目の投票で大統領の選出が出来ずに、解散・総選挙となる可能性が高まっている（図表3）。

サマラス首相を始め連立政権の周辺からは、大統領の選出が出来ずに総選挙でSyrizaが政権を奪取した場合、金融市場に動揺が広がることに警笛を鳴らす発言が目立つ。政権交代の危険性を指摘することで、2012年の再選挙時のように、国民がSyriza支持を思いとどまることに期待しているのだろう。こうした現政権の戦略もあり、最新の世論調査ではSyrizaのリードがやや縮小傾向にあるが、連立与党に劣勢を挽回するほどの勢いはなく、このまま選挙戦に突入すればやはりSyrizaが勝利する可能性が高い。

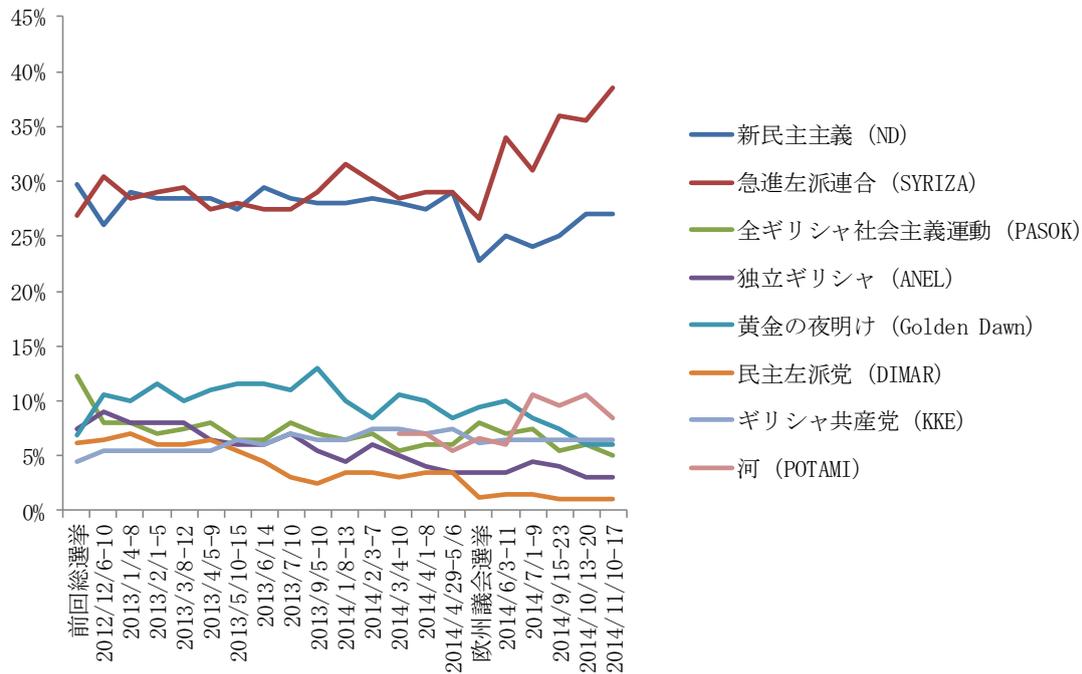
(図表 3) ギリシャの大統領選出を巡る政治日程

12月17日	大統領選出 (第1回投票)
12月23日	大統領選出 (第2回投票)
12月29日	大統領選出 (第3回投票)
1月初旬	議会解散
1月25日か2月1日	総選挙
2月初旬	連立協議
2月中旬	政権発足 (できなければ再選挙)
2月下旬	延長したEU支援が終了、部分支援の交渉期限
3月～	部分支援 (予防的な信用枠) が開始
年前半	予備資金が底を突く

出所：各種資料より第一生命経済研究所が作成

ギリシャの選挙制度は定数300の比例代表制で、最多票を獲得した政党に50のボーナス議席が加算、3%以上の票を獲得できなかった政党には議席が配分されない。最近の世論調査の結果からは、Syrizaが第1党となるが、単独での政権発足に必要な過半数には満たない可能性が示唆される(図表4)。連立候補として名前が挙がっているのは、既に次期総選挙を睨んでSyrizaとの連携を模索しているDIMARだが、議席獲得に必要な3%以上の支持票を獲得できるかは微妙なところだ。中道左派系の新興政党で支持を伸ばす「河 (To Potami<英語ではThe River>)」や現在の連立政権に加わるPASOKが合流する可能性もある。ただ、左派系政党の間でも各政策領域での温度差は大きい。連立協議が暗礁に乗り上げ、2012年同様に再選挙となる可能性も残る(図表5)。その場合、政治空白がさらに長期化することで市場に動揺が広がりやすい。

(図表 4) ギリシャの政党別支持率調査の推移



出所：電子版kathimerini (Public Issue調査) より第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表5) ギリシャ総選挙での政権発足手続き



出所：ギリシャ憲法より第一生命経済研究所が作成

他方、Syriza主導の政権が発足した場合、2月末まで延長したEUの支援プログラムが終了するまでに、追加支援の有無を判断しなければならない。今の連立政権は現プログラムの終了後に予防的な信用枠を設定し、自力での市場調達の再開を目指している。Syrizaは公的債務の追加減免や最低賃金の引き上げなどEU側が難色を示すとみられる政策を掲げる可能性があり、EUとの支援協議は難航が避けられない。Syrizaは2012年にEU支援の一方的な放棄やユーロ離脱も辞さない強硬姿勢をちらつかせ、市場の動揺を誘った。最近のSyrizaは将来の政権交代を睨み、より現実的な政策路線に転換してきたと言われているが、市場参加者の間には2012年の苦い記憶と根強い不信感がある。政権交代が現実のものとなった場合、EUとの支援協議の着地点が明らかとなり、債務不履行やユーロ離脱のリスクが遠退くまでは、市場に動揺の火種が燻り続けることになろう。

以上